

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバル・エネルギー・ポリシー・リサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

河野太郎氏のエネルギー問題についての知識は周回遅れ

池田 信夫 · Sunday, September 19th, 2021

きのうの日本記者クラブの討論会は、意外に話が噛み合っていた。議論の焦点は本命とされる河野太郎氏の政策だった。

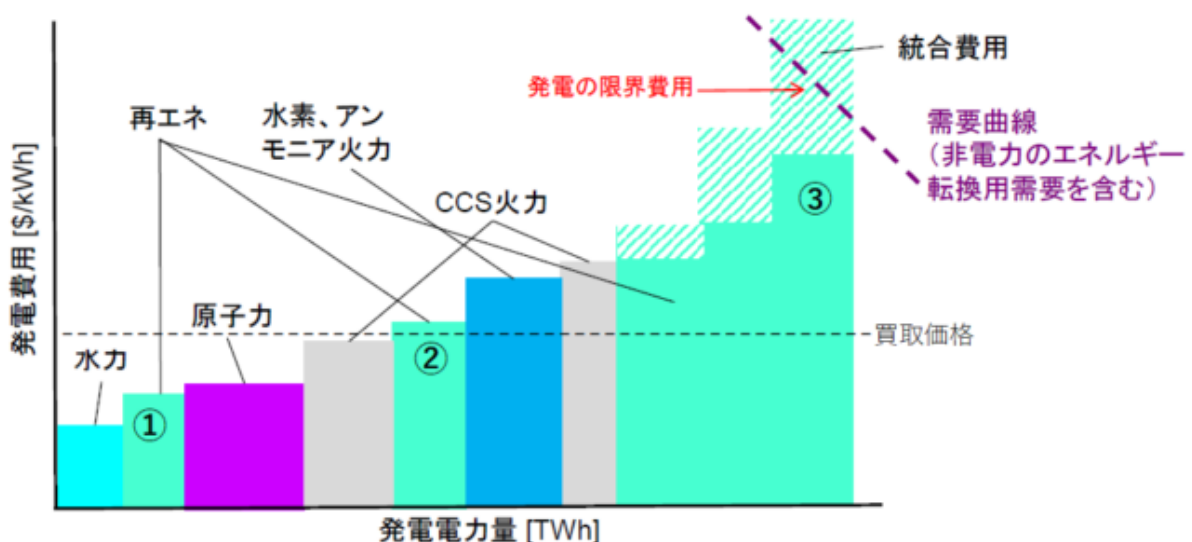
第一は彼の提案した**最低保障年金**

が民主党政権の時代に葬られたものだという点だが、これについての岸田氏の突っ込みは的確で、消費税の増税は避けられない。河野氏の答は曖昧で「高所得者には支給しない」という程度では財源問題は解決しない。**消費税を上げ、社会保険料を下げる**という政策を明示すべきだ。

河野氏の使う「再エネは安い」という数字は古い

最大の争点は原子力だが、これについても河野氏の答は曖昧だった。特に「**再エネのほうが原子力より安い**ということが明確になった」という認識 (49:30前後) は、最近の**再エネタスクフォース**と同じナンセンスな話である。

この問題は経済学のトレーニングを受けていない人には直観的にわかりにくいと思うので、RITEの資料の図で説明しよう。



統合費用の概念図(RITE)

たとえば2011年に導入されたメガソーラーのコストが図の のように原子力より低かったとしよう。このときは太陽光の電力は全量固定価格で買い取りが保証され、発電・送電コストだけ考えればいいので、40円/kWhの買取価格で大もうけだった。

しかし風力やバイオマスなどは原子力より割高なので、 のようにコストが買取価格を上回るときびしくなる。水素やアンモニアやCCSなどは最初から採算が取れないので、政府の補助金を当てにしているが、補助金は決まっていない。

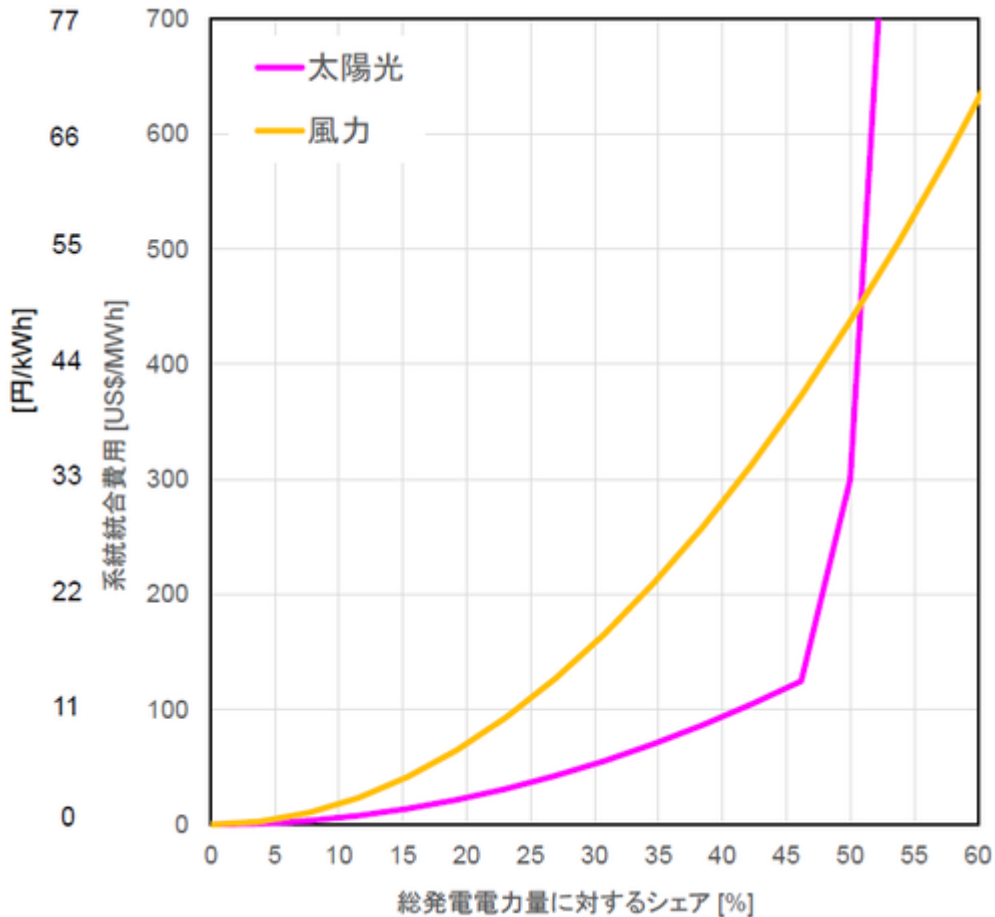
再エネも今のように適地がなくなり、立地条件が悪くなると、 のようにコストが買取価格を上回る。さらに蓄電池のコストは発電の100倍以上かかり、化石燃料の代わりに使う水素やアンモニア、再エネをバックアップするための火力（CCSつき）などのコストが **統合費用**として加算される。

これが河野氏の理解していないコストだ。彼は統合費用を負担する **容量市場**を「電力会社がインフラコストを新電力に転嫁する陰謀だ」として、再エネTFに凍結させようとしたが、統合費用ゼロで再エネ100%にすると、夜間や悪天候のときは停電が起こる。

再エネが主役になると統合費用は激増する

このような安定供給のコストは、再エネの比率が高まるにつれて大きくなる。それが **限界統合費用**である。これは増分なので、平均費用は再エネ100%にすると53.4円/kWh（託送料を除く）と現在の4倍以上になるとというのがRITEの計算である。

その大部分は再エネの不安定性による **停電防止コスト**なので、それを加算すると、再エネのコストは図のように総発電量に占めるシェアが50%を超えると無限大に発散し、実用にならない。



再エネの導入シェアが増えると統合費用は上がる(RITE)

しかもこれは電力だけだ。製鉄、自動車、セメントなどは蓄電池では動かさないで、海外に出て行くしかない。そういう機会費用を加算すると、再エネの社会的コストは、[国際機関の試算](#)のように**毎年36兆円～114兆円**という莫大な額になる。

再エネが原発より安いという河野氏の主張は、それがすきまエネルギーだった時代の話だ。再エネが主力になる時代には、インフラ全体のコストを負担すると、再エネは原子力や火力よりはるかに高いのだ。それが再エネTFがRITEの秋元氏に批判を浴びた理由である。

これは意見やイデオロギーの問題ではなく、客観的事実である。水素やアンモニアなどのエネルギー収支は大幅な逆鞘なので、**カーボンニュートラルには毎年数十兆円のコストがかかる**というのが、IEAからRITEに至るまで一致した認識である。

河野氏の知識は周回遅れなので、エネルギーと噛み合わない。これが**パウハラ事件**の原因だが、再エネ100%は現実的な選択肢にはなりえないのだ。総裁選で他の候補から突っ込まれないためにも知識をアップデートし、10年前に決めた脱原発の政治的信念を考え直すべきだ。

This entry was posted on Sunday, September 19th, 2021 at 2:00 pm and is filed under [エネルギー政策への提言, コラム](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both

comments and pings are currently closed.